



日本海洋政策学会 第10回年次大会 パネルディスカッション

テーマ: 『第3期海洋基本計画の着実な実施』

海洋調査の推進と 海洋状況把握 (MDA) の能力強化

2018年12月7日

(一財)日本水路協会 加藤 茂

略歴：海上保安庁に所属

- 水路部/海洋情報部において海洋調査に従事
 - 大地震震源域の海底地形、地質構造調査
 - 我が国の大陸棚延伸を目的とした「大陸棚調査」

海上保安庁海洋情報部のミッション

n 航海安全

n 海洋権益確保

n 防災・環境保全

n 基盤情報整備

「海洋調査と海洋情報」

第三期海洋基本計画における海洋調査の推進


「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海洋調査体制の強化等

中韓の海洋調査体制の強化


	中国	韓国
調査体制強化	2016年、新たに国家海洋局所属測量船2隻就役	2020年までに、新たに3000トンクラスの海洋調査船を整備予定

 海保の対応

既存大型測量船2隻を高機能化




HL 01




HL 02

大型測量船2隻を新造



H31年度就役



H32年度就役

海洋情報一元化、これまでの取組 ~ 海洋台帳 ~

海底地形、航路、海流などの様々な情報を目的に応じて取捨選択し、地図上に重ね合わせて表示することができるインターネットサービス

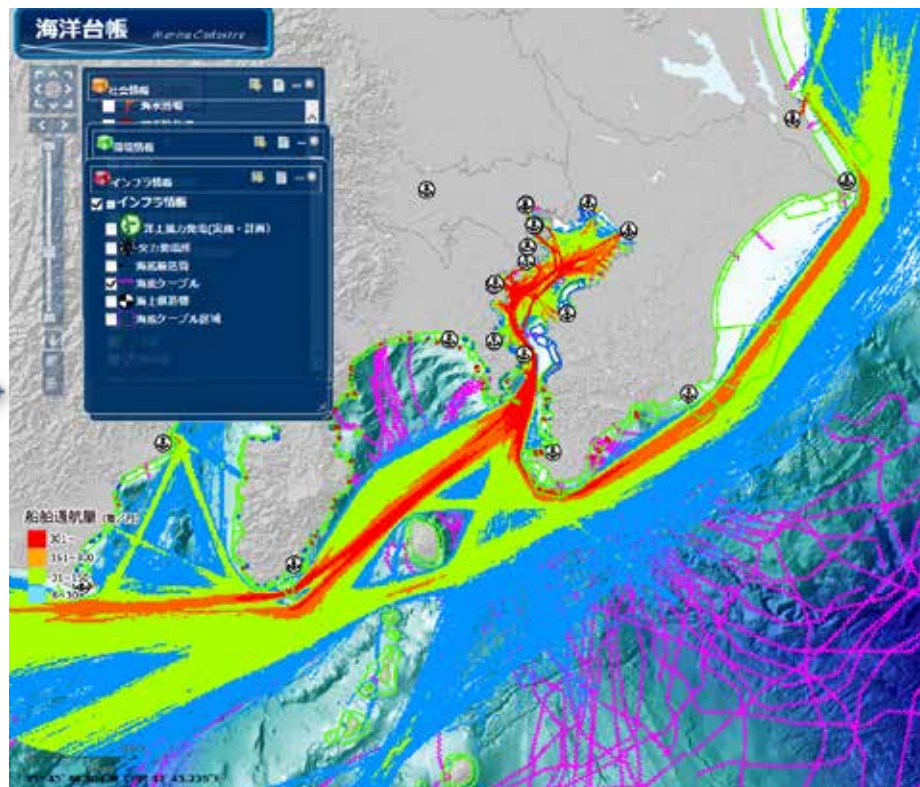
海上保安庁の役割、保有技術、これまでの取扱い情報をベース

掲載情報

100項目以上

- 基本情報
- 社会情報
- 海事情報
- 海洋防災情報
- 船舶通航量
- インフラ情報
- 環境情報
- 海洋情報
- 海洋再生可能エネルギー情報
- 背景図

表示情報の
選択



保有機能

- u メモ・作図、距離・面積の計測
- u 描画情報の保存、外部ファイルの読み込み

各機関に分散している情報を分かりやすく提示し
海洋産業の発展・科学的知見の充実等に貢献

第三期海洋基本計画の着実な実施に向けて

- 海洋調査による良質な成果を期待
 - 測量船、航空機の効果的な運用
 - 現地調査、解析体制の充実
 - 科学技術レベルの高度化
- 海洋情報の集約の促進を期待
 - 関係省庁間の連携
 - 内閣府の指導力発揮
- 情報の「見える化」に一層の工夫を期待
 - 利用者の要請への対応